

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年5月22日

【事業年度】 第39期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	7,080,641	6,963,825	6,868,230	6,803,472	6,636,867
経常利益 (千円)	182,341	212,180	230,065	446,923	289,962
当期純利益 (千円)	70,006	175,854	55,174	94,096	136,438
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,555,928	3,683,323	3,645,896	3,685,289	3,641,779
総資産額 (千円)	5,262,790	5,234,534	4,993,604	5,060,292	5,022,976
1株当たり純資産額 (円)	641.66	664.65	657.92	665.03	692.17
1株当たり配当額 (円)	11.00	13.00	11.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.63	31.73	9.95	16.98	25.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.6	70.4	73.0	72.8	72.5
自己資本利益率 (%)	2.0	4.9	1.5	2.6	3.7
株価収益率 (倍)	36.8	18.3	52.7	35.0	26.8
配当性向 (%)	87.1	41.0	110.5	64.8	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,585	192,841	212,420	462,421	238,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,912	117,932	70,947	107,712	253,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,900	260,341	221,971	109,650	178,108
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	801,533	851,965	771,466	1,016,524	823,892
従業員数 (名)	221	210	206	204	267
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔965〕	〔997〕	〔994〕	〔920〕	〔838〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 第36期の1株当たり配当額13円には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ベビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と
(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、
防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併
解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを
設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福間プラ
ント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(平成22年2月に閉鎖)を設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(平成22年2月に
閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(平成18年2月に閉鎖)を取得

平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）（平成27年2月に閉鎖）を取得
平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
平成22年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）
に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
平成22年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置
平成23年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置
平成24年8月 福岡県久留米市に、久留米プラントを設置
平成24年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置
広島県尾道市に、尾道プラントを設置
平成24年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置
平成25年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）を取得
平成25年3月 広島市南区に、東雲プラントを設置
平成25年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
に株式を上場
平成25年12月 広島市西区に、中広工場を設置
平成27年10月 大阪市大正区に、大正工場を設置
平成28年4月 営業譲受けにより、堺A工場（大阪府堺市）を取得

3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

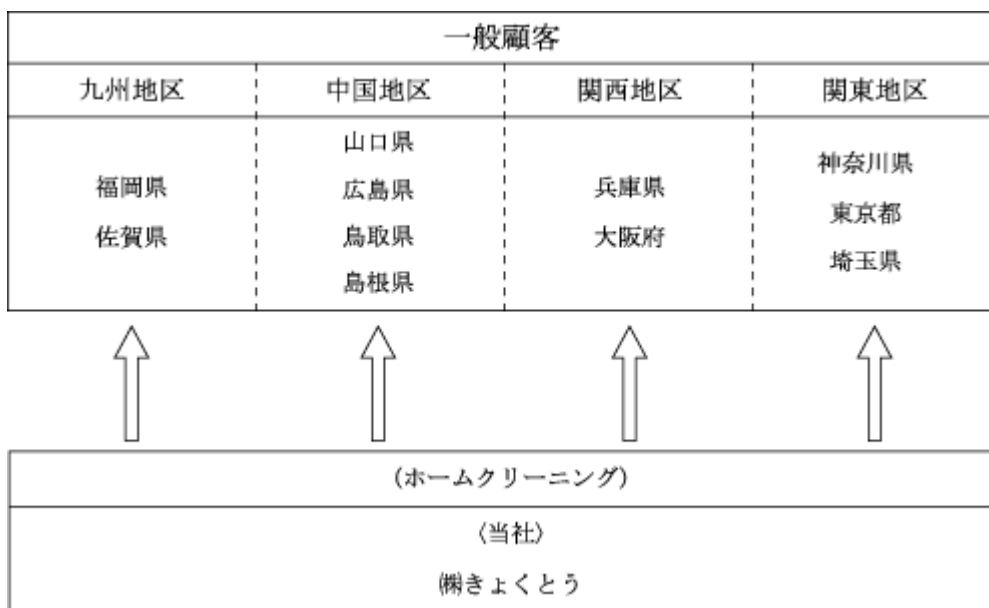
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾン混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%(プラチナ会員は15%)割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、メンバーズクーポンで、様々な割引サービス(毎月1日~10日迄に使える「割引サービス券」、お好きな時に使える「スペシャルサービス券」、お誕生日月に使える「半額サービス券」)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成30年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	56
	マックス店	162
	100円クリーニングショップ	55
	スリープライスショップ	32
準直営店	一般店	10
	マックス店	135
	100円クリーニングショップ	54
	スリープライスショップ	27
取次店	一般店	122
	マックス店	12
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	3
合計		675

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(3名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成30年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267〔838〕	44.4	9.4	3,224,513

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。
5 第39期の従業員数が第38期に比べ63名増加し、第39期の平均臨時雇用者数が第38期に比べ82名減少しております。これは主に、当事業年度より創設した新しい店長制度に基づき、臨時雇用者(パートタイマー)を正社員に登用したことによります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に大企業の景況感が回復してきました。一方、人手不足による人件費の上昇や原油価格の高騰による物価の上昇が、中小企業や内需向け企業の投資意欲や個人の消費マインドの回復に慎重姿勢を取らせております。

当クリーニング業界におきましても、クールビズの浸透に伴うビジネスファッションのカジュアル化などが影響し、総需要は減少傾向で、一般家庭の月々のクリーニング支出額は下半期にかけて前年割れとなり、クリーニング所施設の総数も全国で減少するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」、秋に「新規入会キャンペーン」を実施し、「オゾン&アクアノドライ」他、当社付加価値商品の販売拡大と特別会員数の増大に努めました。

加えて、店舗の定休日や営業時間外でも、お客様にご利用いただける新しいサービスとして「無人お渡しシステム」をスタートしました。時間帯を選ばずに利用可能で、忙しいビジネスマンや共働きの家庭など、お客様のニーズに合わせた新しいサービスで、当事業年度末までに9店舗に配備し、引き続き展開していく予定です。

生産面においては、平成29年3月に技術・品質と生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施し、品質アップの勉強会を継続してきました。

店舗政策では、本年度より直営店の営業強化のため新しい店長制度を創設し、当事業年度末までに直営98店舗に新制度に基づく店長を配置しました。また、新規出店については、新たに22店舗をオープンしました。その内、16店舗は平成29年8月1日付及び同年9月21日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府13店舗、兵庫県3店舗を取得しました。その一方、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により32店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は675店舗（前事業年度末に比べて10店舗の減少）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、前述のクリーニング総需要の減少傾向に加えて、夏場の台風や記録的な長雨などの天候不順の影響を受けて需要が低迷したことにより、売上高は6,636,867千円と前事業年度と比べ166,604千円（2.4%）の減収となりました。

利益につきましては、継続している生産性改善や不採算店の閉鎖など経費削減に努めましたが、営業利益は199,775千円と前事業年度と比べ161,610千円（44.7%）の減益、経常利益は289,962千円と前事業年度と比べ156,961千円（35.1%）の減益となりました。

また、当期純利益につきましては、不採算部門の減損損失55,057千円を計上したものの136,438千円と前事業年度と比べ42,341千円（45.0%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ192,631千円（19.0%）減少し、当事業年度末には823,892千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、238,937千円（前事業年度比48.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益246,749千円、減価償却費106,190千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額219,904千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、253,461千円（前事業年度比135.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入579,235千円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出617,302千円、定期性預金の預入による支出129,057千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、178,108千円（前事業年度比62.4%増）となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入250,000千円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出163,610千円、長期借入金の返済による支出160,125千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,697,377	97.0
ランドリー	1,774,686	99.2
合計	6,472,064	97.6

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,697,377	97.0
ランドリー	1,774,686	99.2
小計	6,472,064	97.6
商品その他の売上	164,803	94.6
合計	6,636,867	97.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	191(3)	695,887	98.9
マックス店	309(3)	3,514,221	98.1
100円クリーニングショップ	116(2)	1,556,935	96.6
スリープライスショップ	59(2)	674,129	96.5
その他	()	30,889	93.1
合計	675(10)	6,472,064	97.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	9()	133(3)	1,370,633	96.1
	福岡市以外	10()	138(2)	1,330,046	96.0
	小計	19()	271(5)	2,700,679	96.1
佐賀県		4()	28()	311,757	98.4
山口県		3()	43()	415,629	97.3
広島県		6()	60(5)	488,971	96.3
鳥取県		1()	18(1)	103,723	94.7
島根県		2()	16(1)	138,694	92.9
兵庫県		3()	74()	446,553	98.1
大阪府		6()	82(5)	747,312	104.0
神奈川県		2()	17()	315,419	96.6
東京都		5()	50(1)	632,462	100.3
埼玉県		1()	16(2)	170,860	96.8
合計		52()	675(10)	6,472,064	97.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」：お客様・営業所・社員間の融和を図り、相互の強い信頼と協調を築き上げる。

「変革」：自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」：知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための基本方針として

品質の追及

サービスの追及

清潔さの追求

存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

クリーニング総需要の減少傾向が続く中、当業界にも人手不足による賃金の上昇で人員の確保が難しい状況が続いております。これらの厳しい経営環境に対応するため、当社は、体制の再構築と新しい売上の創造が急務であると認識し、平成30年度は、次の課題を軸に対処していくことで売上回復に取り組んでまいります。

新時代に向けた経営体制の構築

創業以来培ってきた価値観、堅持してきた経理理念の上に、新しい企業文化を育み、新時代に向けた新たな教育体系と強固な経営体制を構築していきます。

女性の感性を大切にされたサービスの充実

お客様の大切な衣類を扱うクリーニング業に必要な女性の感性を活かすために、女性幹部を増やし、オーナー制度と店長制度を拡大して受付レベルを向上させていきます。

新規事業、クリーニング関連事業の積極的な取り組み

仕上り品の時間外引取りが可能な「無人お渡しシステム」設置店やコインランドリー併設店を増やす他、クリーニング周辺業務でも新しい収益機会を創出していきます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われま

す。当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 平成29年7月18日の取締役会において、株式会社リビエル社と株式会社朝日化学大阪の事業譲受けに関する決議を行い、株式会社リビエル社は、平成29年8月1日を譲渡日とする譲渡契約を平成29年7月24日付で、株式会社朝日化学大阪は、平成29年9月21日を譲渡日とする譲渡契約を平成29年9月16日付で締結しております。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

- (2) 平成29年12月15日の取締役において、有限会社オックスの事業譲受けに関する決議を行い、平成30年3月1日を譲渡日とする譲渡契約を平成30年1月18日付で締結しております。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

（売上高）

当事業年度における売上高は、6,636,867千円（前事業年度比2.4%減）となりました。主な減少の要因は、クールビズの浸透に伴うビジネスファッションのカジュアル化などが影響し、クリーニング総需要は減少傾向で、一般家庭の月々のクリーニング支出額は下半期にかけて前年割れとなり、クリーニング所施設の総数も全国で減少するなど厳しい環境が続いております。加えて、夏場の台風や記録的な長雨などの天候不順の影響を受けて需要が低迷したことによります。

（売上原価）

当事業年度における売上原価は、1,958,343千円と前事業年度に比べ47,417千円減少しております。主な減少の要因は、女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みなど、経費削減の諸施策が奏功したことによります。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,478,749千円と前事業年度に比べ42,424千円増加しております。主な増加の要因は、店舗の定休日や営業時間外でも、お客様にご利用いただける新しいサービスとして「無人お渡しシステム」をスタートし、当事業年度末までに9店舗に配備し、加えて、直営店の営業強化のため新しい店長制度を創設し、当事業年度末までに直営98店舗に新制度に基づく店長を配置したことによります。

（営業利益）

当事業年度における営業利益は、199,775千円と前事業年度に比べ161,610千円減少しております。前述の売上高と売上原価の減少と販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

（経常利益）

当事業年度における経常利益は、289,962千円と前事業年度に比べ156,961千円減少しております。前述の営業利益の減少によるものであります。

（特別損益）

当事業年度における特別利益は、18,747千円と前事業年度に比べ6,968千円減少しております。減少の要因は、固定資産売却益が6,968千円減少したことによります。

当事業年度における特別損失は、61,959千円と前事業年度に比べ191,323千円減少しております。主な減少の要因は、減損損失が188,465千円減少したことによります。

（当期純利益）

税引前当期純利益は、246,749千円と前事業年度に比べ27,393千円増加となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は110,311千円と前事業年度に比べ14,947千円減少となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は136,438千円と前事業年度に比べ42,341千円増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,088,756千円で、前事業年度末に比べて648,978千円減少しております。これは、主として現金及び預金が642,809千円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,934,219千円で、前事業年度末に比べて611,662千円増加しております。これは、主として有形固定資産が46,188千円、無形固定資産が58,091千円減少したものの、投資その他の資産が715,942千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、708,162千円で、前事業年度末に比べて116,614千円減少しております。これは、主として未払法人税等が108,940千円減少したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、673,034千円で、前事業年度末に比べて122,807千円増加しております。これは、主として長期借入金が133,551千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,641,779千円で、前事業年度末に比べて43,509千円減少しております。これは、主として利益剰余金が77,022千円、評価・換算差額等が43,078千円増加したものの、自己株式の取得により163,610千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は104,308千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産59,112千円、無形固定資産20,892千円、差入保証金24,303千円であります。その主な内容は、店舗改装に伴う資金、事業の譲受けに伴う資金、基幹システム更改に伴う資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(平成30年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	10,031	172	23,518 (417.5)	2,001		16,262	51,986	6 [14]	17
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	93	823	6,025 (176.0)	290	2,597	13,273	23,103	5 [16]	14
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	3,267	0	()	1,028		5,190	9,485	4 [12]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所			()	185		11,515	11,700	4 [18]	18
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	1,491	0	8,931 (7.7)	115	494	17,716	28,749	7 [13]	18
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	1,275	4	63,900 (1,141.6)	950		8,708	74,838	6 [17]	15
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	2,381	0	66,316 (1,070.7)	175		8,180	77,053	6 [14]	18
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	516	171	()	2		5,960	6,651	4 [12]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	13,209	247	()	179		6,149	19,786	3 [9]	8
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	928	0	24,346 (406.7)	1,100		12,125	38,502	10 [23]	17
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	1,267	0	8,905 (10.4)	195		12,722	23,090	4 [12]	15
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	17,600	14	58,093 (703.0)	683		8,075	84,466	4 [19]	15
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	110	0	()	143	2,828	15,378	18,461	8 [13]	18
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	349	21	()	9		7,497	7,876	3 [8]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	11,050	0	74,372 (260.9)	66		16,197	101,687	6 [14]	15
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	1,362	0	90,000 (515.4)	46	494	11,715	103,618	6 [25]	20
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	102	150	()	698		9,864	10,815	7 [18]	17
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	22,157	391	()	39	1,482	11,412	35,482	5 [22]	17
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	5,855	11	41,923 (603.0)	228	2,160	3,000	53,178	2 [7]	7
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	7,114		115,689 (1,749.4)	78		4,750	127,632	1 [9]	7
久留米プラント (福岡県久留米市)	工場及び営業所			30,146 (414.9)		1,326	11,729	43,202	5 [16]	12
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	3,148	923	57,614 (567.0)	11		3,878	65,575	2 [8]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	1,340	0	()	115		10,056	11,512	3 [4]	7
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	907	100	()	214		9,760	10,982	3 [16]	16
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	578	146	60,804 (303.5)	399		10,642	72,570	6 [12]	10
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	1,153	1,121	25,000 (717.0)	363	532	13,034	41,204	6 [16]	17
中広工場 (広島市西区)	工場及び営業所	39,388	986	84,535 (1,178.2)	605		11,763	137,279	8 [23]	21
東雲プラント (広島市南区)	工場及び営業所			23,637 (106.0)			8,542	32,179	2 [9]	6
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所			()			6,055	6,055	4 [12]	6
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所	237		44,222 (615.0)		836	5,470	50,765	2 [11]	8
尾道プラント (広島県尾道市)	工場及び営業所			()		1,482	11,330	12,812	[16]	9
三次プラント (広島県三次市)	工場及び営業所	75		10,403 (1,071.1)	10		4,956	15,446	2 [3]	10

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	1,879	0	30,091 (358.5)	46	532	14,419	46,967	3 [8]	18
松江プラント (鳥根県松江市)	工場及び営業所	1,296		38,983 (357.0)	634		5,012	45,927	1 [9]	9
出雲プラント (鳥根県出雲市)	工場及び営業所	153		()	322		2,829	3,304	2 [8]	7
神戸工場 (神戸市西区)	工場及び営業所			60,312 (1,388.8)			24,775	85,087	7 [31]	34
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	18,743	0	75,649 (404.0)	660		24,517	119,569	5 [17]	22
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	216	239	()	327	532	19,690	21,005	6 [23]	18
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所	762	215	()			12,035	13,012	6 [22]	11
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所			()		532	8,991	9,523	6 [12]	17
大正工場 (大阪市大正区)	工場及び営業所	6,555	791	()	1,109	2,307	10,596	21,358	5 [18]	16
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	560	226	14,578 (58.8)	454		10,984	26,804	7 [18]	10
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所			()			13,493	13,493	2 [20]	16
堺A工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	5,759	8,109	()	285		13,093	27,247	8 [23]	12
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所			()	1,144		12,544	13,688	3 [27]	10
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	323	715	()	560	494	8,689	10,781	1 [18]	7
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所			()			6,809	6,809	3 [25]	8
阿佐ヶ谷プラント (東京都杉並区)	工場及び営業所	11,972	246	46,617 (171.2)	1,167		4,682	64,686	3 [21]	10
井草プラント (東京都練馬区)	工場及び営業所	936	305	38,004 (123.5)	521		6,982	46,751	5 [17]	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	1,613	510	106,487 (487.9)	1,086		10,975	120,672	1 [32]	16
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所			()		1,560	5,646	7,206	2 [21]	8
西足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	42,277	523	48,402 (226.8)	1,006	747	8,697	101,655	3 [27]	15
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設 等	88,851	48	442,184 (2,756.5)	796	9,615	2,060	543,556	44 []	
合計		328,898	17,216	1,819,698 (18,369.3)	20,064	30,553	540,434	2,756,865	267 [838]	675

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 30工場	工場敷地	3	2,813.0㎡	6,844千円
	工場建物及び敷地	28	13,341.0㎡	120,512千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 51工場	クリーニング機械・ 装置	530	72,836千円	202,344千円	5年～7年
	工具・備品等	1,807	35,608千円	49,710千円	5年～7年
	無形固定資産	6	1,165千円	1,309千円	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	96,048		自己資金	平成30年3月	平成30年11月	
合計		96,048					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	10	69	6	9	10,807	10,909	
所有株式数(単元)		7,632	93	3,878	249	9	43,579	55,440	7,230
所有株式数の割合(%)		13.8	0.2	7.0	0.4	0.0	78.6	100.0	

(注) 自己株式289,909株は、「個人その他」に2,899単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	294	5.31
株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	289	5.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町2丁目3番地60号	71	1.28
計		3,111	56.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式289,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,254,100	52,541	
単元未満株式	普通株式7,230		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,541	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,900		289,900	5.22
計		289,900		289,900	5.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年6月1日)での決議状況 (取得日平成29年6月2日)	280,000	163,520
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	280,000	163,520
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 上記の取得自己株式は、平成29年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	138	90
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	289,909		289,909	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月15日 取締役会	28,938	5.50
平成30年2月15日 取締役会	28,937	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	541	653	628	652	759
最低(円)	396	439	484	491	549

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月
最高(円)	680	670	737	759	759	744
最低(円)	620	636	665	670	700	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		牧 平 年 廣	昭和8年9月10日生	昭和39年6月 福岡ベビーランドリー企業組合設立 昭和53年3月 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 昭和55年7月 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任 平成29年3月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)3	1,524,600
取締役 副社長		牧 平 直	昭和34年7月24日生	昭和62年2月 当社入社 昭和62年3月 広島地区中広工場マネージャー就任 平成9年3月 株式会社ビッグペリージャパン取締役就任(当社の子会社であり、平成11年10月当社に合併) 平成11年10月 県南地区スーパーバイザー就任 平成14年9月 開発企画部長就任 平成19年5月 取締役開発企画部長就任 平成22年3月 取締役統括本部部长兼開発企画部長就任 平成24年3月 取締役営業本部部长就任 平成24年5月 取締役任期満了により退任 平成25年4月 内部管理室次長就任 平成26年3月 営業開発部長就任 平成26年5月 取締役営業開発部長就任 平成27年3月 取締役副社長就任 平成28年3月 取締役副社長就任(関東地区担当) 平成30年3月 取締役副社長就任(現任)	(注)3	23,000
常務取締役	業務本部長 兼保険部長	弓 削 道 哉	昭和33年12月11日生	昭和53年9月 博多警察署勤務 昭和63年9月 株式会社トキワ運輸入社 平成6年8月 当社入社 平成9年11月 業務管理部長就任 平成12年5月 取締役業務本部部长就任 平成17年3月 取締役九州地区本部部长兼業務部長就任 平成19年9月 取締役第一九州地区本部部长兼業務部長就任 平成22年3月 取締役統轄本部部长就任 平成24年3月 取締役営業本部部长就任 平成25年3月 取締役業務本部部长就任 平成26年5月 取締役業務本部部长兼関西地区部部长就任 平成27年3月 常務取締役業務本部部长兼関西地区部部长就任 平成28年3月 常務取締役業務本部部长就任 平成28年11月 常務取締役業務本部部长兼保険部長就任 平成29年3月 常務取締役業務本部部长兼保険部長就任(九州地区担当) 平成30年3月 常務取締役業務本部部长兼保険部長就任(現任)	(注)3	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部 副本部長	井上和美	昭和39年3月28日生	昭和60年1月 当社入社 昭和62年3月 七隈工場工場長就任 平成7年3月 生産課長就任 平成10年9月 業務本部長就任 平成11年2月 福岡地区本部長就任 平成16年6月 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 平成23年3月 執行役員九州本部地区部長就任 平成24年5月 取締役九州本部地区部長就任 平成25年3月 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任 平成26年3月 取締役九州本部地区部長兼生産部長就任 平成26年11月 取締役九州西南地区部長兼生産部長就任 平成27年3月 取締役業務本部副本部長兼九州西南地区部長兼生産部長就任 平成28年3月 取締役業務本部副本部長兼福岡県南特別区地区部長就任 平成29年3月 取締役業務本部副本部長(中国地区担当) 平成30年3月 取締役業務本部副本部長(現任)	(注)3	8,400
取締役	管理本部長	安武浩	昭和32年5月31日	平成4年5月 株式会社西日本銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 平成23年2月 株式会社亀の井ホテル(現:株式会社アメイズ)取締役社長室長就任 当社入社 営業本部長就任 平成24年11月 業務本部長就任 平成25年3月 執行役員社長室長就任 平成25年5月 執行役員社長室長兼九州中地区部長就任 平成27年3月 執行役員社長室長就任 平成28年3月 執行役員社長室長就任 平成28年5月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	1,400
取締役	営業開発部 部長(関西地区担当)	斉藤博	昭和36年8月1日	昭和59年4月 当社入社 平成6年9月 福岡西地区本部長就任 平成10年5月 取締役山口地区本部長就任 平成11年5月 取締役中国地区統括本部長就任 平成17年3月 取締役中国地区本部長就任 平成24年3月 取締役中国地区副本部長兼広島地区リーダー就任 平成24年5月 取締役退任 平成24年6月 執行役員中国地区副本部長就任 平成26年3月 大橋工場マネージャー就任 平成28年3月 執行役員営業開発部部長就任 平成29年3月 執行役員営業開発部部長兼九州県南地区部長就任 平成29年5月 取締役営業開発部部長兼九州県南地区部長就任 平成30年3月 取締役営業開発部部長就任(関西地区担当)(現任)	(注)3	12,000
取締役	経営改革 室長	黒木月光	昭和27年8月19日生	昭和47年4月 株式会社東洋工業入社 昭和48年2月 兵庫県警察署勤務 平成13年8月 株式会社光栄メディカル設立 代表取締役社長就任(現任) 平成24年10月 株式会社光栄設立(現:株式会社クレシア) 代表取締役社長就任(現任) 平成25年10月 当社顧問就任 平成26年3月 神戸特別区地区部長就任 平成27年3月 経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 平成27年5月 取締役経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 平成28年3月 取締役経営改革室長就任(関西地区担当) 平成30年3月 取締役経営改革室長就任(現任)	(注)3	12,500
取締役		山口強志	昭和26年12月13日生	昭和49年4月 株式会社西広入社 昭和60年9月 株式会社大洋入社 営業部長就任 平成元年4月 同社専務取締役就任(現任) 平成29年5月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		岡村次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成17年5月	株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,000	
監査役		神尾榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 昭和46年4月 昭和54年7月 平成4年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成20年8月 平成21年5月	公認会計士登録 神尾公認会計士事務所開設 (現:税理士法人神尾アンドパートナーズ) 監査法人第一監査事務所福岡事務所(現:新日本有限責任監査法人)代表社員就任 日本公認会計士協会 理事就任 監査法人太田昭和センチュリー(現:新日本有限責任監査法人)代表社員・理事就任 福岡県北九州市監査委員就任 当社仮監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000	
監査役		中嶋久夫	昭和22年1月30日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成23年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署副署長就任 福岡国税局調査査察部統括官就任 伊万里税務署長就任 久留米税務署長就任 税理士事務所開設 代表就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,593,300

- (注)1 取締役 山口強志は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一及び中嶋久夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋久夫の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。
- 7 当社では、業務執行及び管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員 黒崎厚子、村上忍、小嶋敏治
- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹原央裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月 昭和57年10月 平成2年1月 平成8年1月 平成8年5月 平成17年5月 平成21年5月	株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行経理部次長就任 同行総合企画部副部長就任 当社入社 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

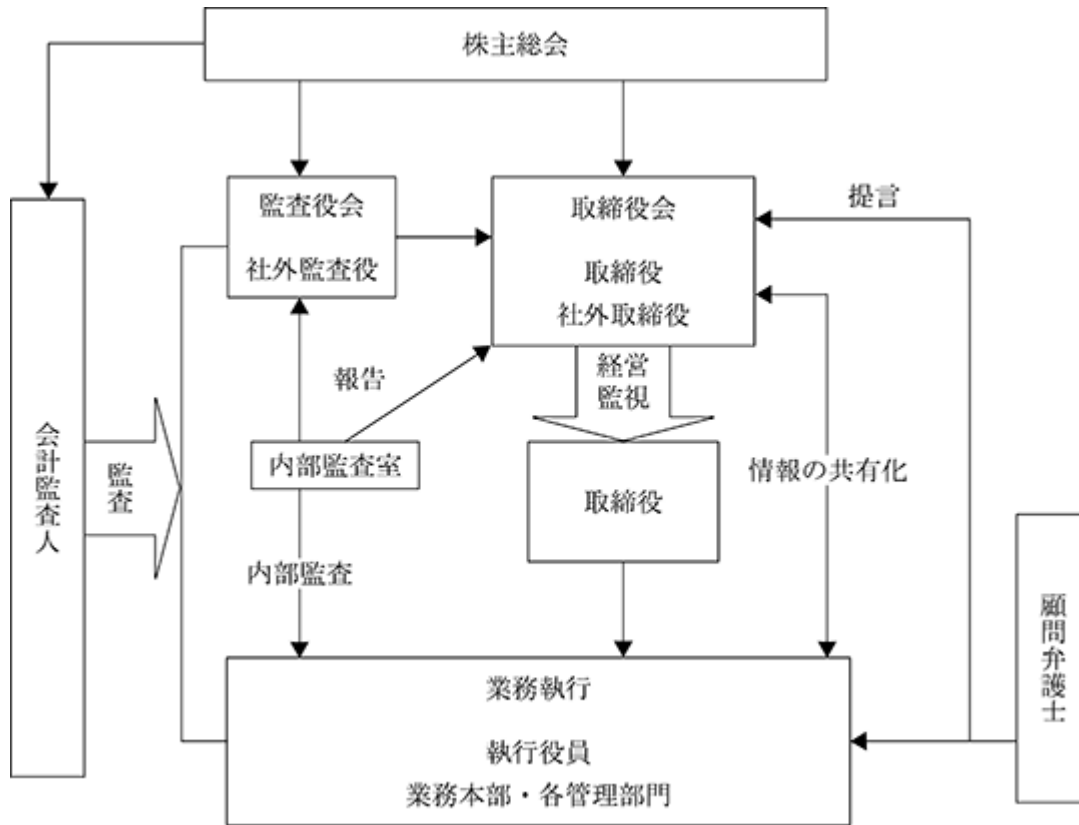
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役8名(うち社外取締役1名)及び執行役員3名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経営業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

ロ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 山口強志は、広報・メディアの分野に広い見識をもち、新規商品開発・マーケティングに豊富な経験があり、また、営業管理の観点からもコーポレートガバナンスの強化に寄与できると判断しております。

社外監査役3名について、岡村次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾榮一は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾榮一は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,336	111,640			3,696	10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	13,844	12,000			1,844	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 710,644千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	18,900	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,000	9,736	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命ホールディングス(株)	700	1,478	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200	805	取引関係の維持強化
九州旅客鉄道(株)	100	351	地場九州の経済環境の動向分析強化
九州電力(株)	100	125	地場九州の経済環境の動向分析強化

(注) 1 (株)西日本シティ銀行は、株式移転により平成28年10月3日付で持株会社である(株)西日本フィナンシャルホールディングスを設立しております。この株式移転に伴い、(株)西日本シティ銀行の普通株式1株に対して、(株)西日本フィナンシャルホールディングスの普通株式0.2株の割合で割当てを受けております。

2 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日付で第一生命ホールディングス(株)に社名を変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)白洋舎	202,000	681,750	クリーニング業界内における関係強化
(株)佐賀銀行	6,000	15,462	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,000	10,624	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命ホールディングス(株)	700	1,492	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200	866	取引関係の維持強化
九州旅客鉄道(株)	100	330	地場九州の経済環境の動向分析強化
九州電力(株)	100	120	地場九州の経済環境の動向分析強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、補助者の状況は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	平岡義則	新日本有限責任監査法人
	徳永陽一	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000		24,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,702	878,892
売掛金	60,640	59,199
商品	25,008	23,785
原材料及び貯蔵品	25,685	23,756
前払費用	75,838	76,743
繰延税金資産	21,104	13,983
その他	16,210	12,395
貸倒引当金	8,455	
流動資産合計	1,737,735	1,088,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,770,562	1 1,753,463
減価償却累計額	1,271,211	1,275,757
減損損失累計額	153,133	151,489
建物（純額）	346,218	326,216
構築物	45,547	44,587
減価償却累計額	38,999	38,597
減損損失累計額	3,307	3,307
構築物（純額）	3,239	2,681
機械及び装置	243,540	249,272
減価償却累計額	221,100	224,397
減損損失累計額	7,466	7,873
機械及び装置（純額）	14,974	17,001
車両運搬具	6,080	5,576
減価償却累計額	3,426	5,361
減損損失累計額	0	0
車両運搬具（純額）	2,654	215
工具、器具及び備品	531,984	536,385
減価償却累計額	496,584	504,296
減損損失累計額	10,529	12,024
工具、器具及び備品（純額）	24,871	20,064
土地	1 1,823,880	1 1,819,698
リース資産	100,433	100,433
減価償却累計額	53,651	69,880
リース資産（純額）	46,781	30,553
有形固定資産合計	2,262,619	2,216,430
無形固定資産		
のれん	70,560	17,618
商標権	669	553
ソフトウェア	126	80
リース資産	63,159	58,302
電話加入権	23,479	23,479
その他	938	809
無形固定資産合計	158,934	100,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,651	727,128
出資金	50	50
長期前払費用	5,010	10,007
繰延税金資産	154,751	135,171
差入保証金	532,526	540,434
保険積立金	36,407	37,586
投資不動産	123,606	166,566
その他		8,413
貸倒引当金		8,413
投資その他の資産合計	901,002	1,616,945
固定資産合計	3,322,557	3,934,219
資産合計	5,060,292	5,022,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,558	28,526
短期借入金	² 100,000	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 122,622	¹ 78,946
リース債務	40,261	41,351
未払金	293,798	338,334
未払費用	55	56
未払法人税等	138,140	29,200
未払事業所税	10,446	12,690
未払消費税等	44,531	38,001
前受金	4,366	4,723
預り金	3,979	4,287
前受収益	1,479	2,660
賞与引当金	33,056	27,895
役員賞与引当金	3,400	
資産除去債務	148	735
その他	934	752
流動負債合計	824,777	708,162
固定負債		
長期借入金	¹ 78,942	¹ 212,493
リース債務	77,092	53,791
長期未払金	1,440	
退職給付引当金	126,360	132,360
役員退職慰労引当金	112,260	114,698
資産除去債務	104,258	107,080
預り保証金	49,873	52,610
固定負債合計	550,226	673,034
負債合計	1,375,003	1,381,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,179,368	1,256,391
利益剰余金合計	2,737,585	2,814,607
自己株式	3,255	166,866
株主資本合計	3,685,395	3,598,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	42,971
評価・換算差額等合計	106	42,971
純資産合計	3,685,289	3,641,779
負債純資産合計	5,060,292	5,022,976

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,629,190	6,472,064
その他の売上高	174,281	164,803
売上高合計	6,803,472	6,636,867
売上原価		
クリーニング売上原価	1,987,471	1,943,303
商品期首たな卸高	25,663	25,008
当期商品仕入高	17,634	13,817
合計	43,298	38,826
商品期末たな卸高	25,008	23,785
商品売上原価	18,289	15,040
売上原価合計	2,005,761	1,958,343
売上総利益	4,797,710	4,678,524
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	145,332	128,881
販売促進費	289,488	280,957
貸倒引当金繰入額	1,008	42
給料及び手当	444,387	536,598
役員報酬	121,520	123,640
賞与引当金繰入額	20,251	18,143
役員賞与引当金繰入額	3,400	
雑給	902,792	859,496
役員退職慰労引当金繰入額	3,132	4,628
賃借料	426,215	432,880
支払手数料	1,094,577	1,110,562
減価償却費	83,441	72,472
のれん償却額	30,324	21,790
その他	870,453	888,739
販売費及び一般管理費合計	4,436,324	4,478,749
営業利益	361,386	199,775
営業外収益		
受取利息	225	10
受取配当金	861	5,926
受取家賃	43,692	47,199
保険解約返戻金	15,563	
設備利用料	14,525	14,745
その他	18,577	27,940
営業外収益合計	93,445	95,821
営業外費用		
支払利息	1,881	1,517
賃貸借契約解約損	2,415	800
リース解約損		2,810
その他	3,611	506
営業外費用合計	7,908	5,634
経常利益	446,923	289,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	25,715	1	18,747
特別利益合計		25,715		18,747
特別損失				
固定資産除却損	2	7,759	2	6,847
和解金		2,000		
減損損失	3	243,523	3	55,057
その他				54
特別損失合計		253,283		61,959
税引前当期純利益		219,356		246,749
法人税、住民税及び事業税		178,542		102,504
法人税等調整額		53,283		7,806
法人税等合計		125,259		110,311
当期純利益		94,096		136,438

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		6,132			6,884		
2 当期原材料仕入高		240,581			239,527		
計		246,714			246,412		
3 原材料期末棚卸高		6,884	239,829	12.1	6,469	239,942	12.3
労務費			1,011,713	50.9		964,855	49.7
外注加工費			97,288	4.9		89,108	4.6
経費	1		638,639	32.1		649,397	33.4
クリーニング売上原価			1,987,471	100.0		1,943,303	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	138,717	138,111
消耗品費	83,680	88,830
燃料費	107,106	116,642
リース料	86,360	84,617
動力費	58,460	59,768
水道光熱費	60,079	59,440

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,146,229	2,704,445
当期変動額								
剰余金の配当							60,957	60,957
当期純利益							94,096	94,096
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							33,139	33,139
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,179,368	2,737,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,204	3,652,307	6,410	6,410	3,645,896
当期変動額					
剰余金の配当		60,957			60,957
当期純利益		94,096			94,096
自己株式の取得	51	51			51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,303	6,303	6,303
当期変動額合計	51	33,088	6,303	6,303	39,392
当期末残高	3,255	3,685,395	106	106	3,685,289

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,179,368	2,737,585
当期変動額								
剰余金の配当							59,416	59,416
当期純利益							136,438	136,438
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							77,022	77,022
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,256,391	2,814,607

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,255	3,685,395	106	106	3,685,289
当期変動額					
剰余金の配当		59,416			59,416
当期純利益		136,438			136,438
自己株式の取得	163,610	163,610			163,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,078	43,078	43,078
当期変動額合計	163,610	86,588	43,078	43,078	43,509
当期末残高	166,866	3,598,807	42,971	42,971	3,641,779

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,356	246,749
減価償却費	122,847	106,190
のれん償却額	30,324	21,790
減損損失	243,523	55,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,008	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,778	2,438
賞与引当金の増減額(は減少)	10,738	5,161
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,400	3,400
受取利息及び受取配当金	1,086	5,936
支払利息	1,881	1,517
売上債権の増減額(は増加)	917	1,441
たな卸資産の増減額(は増加)	1,712	3,151
仕入債務の増減額(は減少)	1,351	967
固定資産売却損益(は益)	25,715	18,747
固定資産除却損	7,759	6,847
未払消費税等の増減額(は減少)	7,373	4,858
その他の資産の増減額(は増加)	4,072	19,798
その他の負債の増減額(は減少)	5,274	60,124
小計	581,546	454,334
利息及び配当金の受取額	1,186	6,019
利息の支払額	1,868	1,511
法人税等の支払額	118,442	219,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,421	238,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	510,177	129,057
定期性預金の払戻による収入	509,936	579,235
事業譲受による支出	109,718	33,573
有形固定資産の取得による支出	76,066	55,065
有形固定資産の売却による収入	55,775	39,617
有形固定資産の除却による支出	2,820	2,500
投資有価証券の取得による支出	368	617,302
投資不動産の取得による支出		42,960
貸付けによる支出	600	
貸付金の回収による収入	280	450
差入保証金の差入による支出	13,989	8,699
差入保証金の回収による収入	40,035	16,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,712	253,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	120,000	250,000
長期借入金の返済による支出	131,944	160,125
配当金の支払額	60,888	59,598
自己株式の取得による支出	51	163,610
リース債務の返済による支出	36,766	44,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,650	178,108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,058	192,631
現金及び現金同等物の期首残高	771,466	1,016,524
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,016,524	1 823,892

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 取得による企業結合

(有限会社オークス)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 有限会社オークス

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成30年3月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	9,281千円
-------	----	---------

取得原価		9,281千円
------	--	---------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

7,758千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金	300千円
-------	-------

その他	1,223千円
-----	---------

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	88,480千円	83,470千円
土地	905,385千円	905,385千円
計	993,866千円	988,856千円

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
長期借入金	78,942千円	212,493千円
一年内返済予定の長期借入金	122,622千円	78,946千円
計	201,564千円	291,439千円

2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	千円	13,381千円
車輛運搬具	1,110千円	111千円
土地	24,605千円	5,255千円
計	25,715千円	18,747千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	5,830千円	5,675千円
構築物	千円	0千円
工具、器具及び備品	1,929千円	1,172千円
機械及び装置	0千円	0千円
車輛運搬具	0千円	千円
計	7,759千円	6,847千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	福岡県久留米市、広島 県福山市、兵庫県神戸 市等	建物、土地等	243,523千円
合計			243,523千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	130,857千円
構築物	3,103千円
工具、器具及び備品	5,159千円
機械及び装置	4,817千円
車輛運搬具	0千円
土地	80,622千円
のれん	18,963千円
計	243,523千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	広島県尾道市、大阪府 堺市等	建物、のれん等	55,057千円
合計			55,057千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	6,207千円
工具、器具及び備品	1,697千円
機械及び装置	407千円
のれん	46,744千円
計	55,057千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,681	90		9,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年8月31日	平成28年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,478	5.50	平成29年2月28日	平成29年5月16日

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,771	280,138		289,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成29年6月1日の取締役会決議による自己株式の取得 280,000株

単元未満株式の買取りによる増加 138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月16日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成29年2月28日	平成29年5月16日
平成29年9月15日 取締役会	普通株式	28,938	5.50	平成29年8月31日	平成29年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,937	5.50	平成30年2月28日	平成30年5月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	1,521,702千円	878,892千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	505,177千円	55,000千円
現金及び現金同等物	1,016,524千円	823,892千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,521,702	1,521,702	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	36,651	36,651	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	26,615	26,745	130
資産計	1,584,968	1,585,098	130
(1) 未払金	293,798	293,798	
(2) 長期借入金()	201,564	201,736	172
負債計	495,362	495,535	172

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成30年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	878,892	878,892	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	715,128	715,128	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	23,852	23,835	17
資産計	1,617,872	1,617,855	17
(1) 未払金	338,334	338,334	
(2) 長期借入金()	291,439	291,391	47
負債計	629,773	629,726	47

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式	12,000	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	505,910	516,582
合計	517,910	528,582

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,504,372			
合計	1,504,372			

当事業年度(平成30年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	860,723			
合計	860,723			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	122,622	28,942	24,000	24,000	2,000	
合計	122,622	28,942	24,000	24,000	2,000	

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(平成30年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	78,946	74,004	74,004	52,004	12,481	
合計	78,946	74,004	74,004	52,004	12,481	

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,760	1,712	1,048
(2) その他	5,254	3,077	2,177
小計	8,015	4,789	3,225
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,636	32,970	4,334
(2) その他			
小計	28,636	32,970	4,334
合計	36,651	37,760	1,109

当事業年度(平成30年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	684,558	619,014	65,544
(2) その他	4,483	2,279	2,203
小計	689,042	621,294	67,747
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	26,086	32,970	6,884
(2) その他			
小計	26,086	32,970	6,884
合計	715,128	654,264	60,863

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
退職給付引当金の期首残高		126,370		126,360
退職給付費用		17,213		16,605
退職給付の支払額		17,223		10,605
退職給付引当金の期末残高		126,360		132,360

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年2月28日)		(平成30年2月28日)	
非積立型制度の退職給付債務	126,360		132,360	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,360		132,360	
退職給付引当金		126,360		132,360
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		126,360		132,360

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度17,213千円 当事業年度16,605千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
賞与引当金	10,148千円	8,563千円
未払事業税	10,204千円	4,601千円
未払事業所税	705千円	592千円
貸倒引当金	2,578千円	2,565千円
退職給付引当金	38,551千円	40,373千円
役員退職慰労引当金	34,241千円	27,816千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,608千円	1,442千円
資産除去債務	31,844千円	32,885千円
投資有価証券評価損	2,654千円	2,654千円
その他有価証券評価差額	1,002千円	千円
減損損失	84,161千円	87,289千円
繰延税金資産小計	217,701千円	208,784千円
評価性引当額	37,559千円	36,631千円
繰延税金資産合計	180,141千円	172,153千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産除去債務	4,286千円	5,106千円
その他有価証券評価差額金	千円	17,891千円
繰延税金負債合計	4,286千円	22,997千円
繰延税金資産の純額	175,855千円	149,155千円

うち当事業年度については、長期繰延税金資産135,171千円、短期繰延税金資産13,983千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	2.5%	1.6%
住民税均等割等	9.8%	8.7%
評価性引当額の増加額	7.0%	2.5%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	%
資産除去債務	2.1%	%
その他	1.0%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.1%	44.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社リビエル社)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社リビエル社

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成29年8月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年8月1日から平成30年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,518千円
-------	----	----------

取得原価		23,518千円
------	--	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

15,593千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物	2,024千円
----	---------

車両運搬具	352千円
-------	-------

差入保証金	5,000千円
-------	---------

その他	548千円
-----	-------

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算

額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(株式会社朝日化学大阪)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社朝日化学大阪

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成29年9月21日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年9月21日から平成30年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,882千円
取得原価		15,882千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金 15,882千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から2.12%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	103,027千円	104,406千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,029千円	5,449千円
時の経過による調整額	1,367千円	1,340千円
資産除去債務の履行による減少額	3,018千円	3,380千円
期末残高	104,406千円	107,816千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	665円03銭	692円17銭
1株当たり当期純利益金額	16円98銭	25円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,685,289	3,641,779
普通株式に係る純資産額(千円)	3,685,289	3,641,779
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,771	289,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,459	5,261,321

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	94,096	136,438
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,096	136,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,534	5,332,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,770,562	32,320	49,419	1,753,463	1,275,757	151,489	40,164 (6,207)	326,216
構築物	45,547		960	44,587	38,597	3,307	557	2,681
機械及び装置	243,540	8,144	2,412	249,272	224,397	7,873	5,709 (407)	17,001
車両運搬具	6,080	352	856	5,576	5,361	0	2,791	215
工具、器具及び 備品	531,984	9,403	5,002	536,385	504,296	12,024	11,339 (1,697)	20,064
土地	1,823,880	14,341	18,523	1,819,698				1,819,698
リース資産	100,433			100,433	69,880		16,228	30,553
有形固定資産計	4,522,029	64,561	77,174	4,509,417	2,118,290	174,695	76,791 (8,313)	2,216,430
無形固定資産								
のれん	99,856	15,593	46,744 (46,744)	68,705	51,086		21,790	17,618
商標権	1,165			1,165	611		116	553
ソフトウェア	230			230	149		46	80
リース資産	107,856	20,892		128,748	70,446		25,749	58,302
電話加入権	23,479			23,479				23,479
その他	2,087			2,087	1,278		128	809
無形固定資産計	234,675	36,485	46,744 (46,744)	224,416	123,572		47,831	100,843
長期前払費用	12,660	8,559	204	21,015	11,007		3,357	10,007

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	尾道プラント	店舗新設工事	5,173千円
土地	上峰プラント	店舗購入による増加	9,199千円
	伊都プラント	店舗購入による増加	5,141千円
のれん		事業譲受けによる増加	15,593千円
リース資産(無形固定資産)		基幹システム更改	20,892千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	伊都プラント	店舗売却による減少	15,800千円
	神戸工場	店舗売却による減少	11,233千円
土地	神戸工場	店舗売却による減少	17,925千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	122,622	78,946	0.32	
1年以内に返済予定のリース債務	40,261	41,351		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,942	212,493	0.29	平成31年3月1日～平成34年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,092	53,791		平成31年3月1日～平成35年10月31日
その他有利子負債				
合計	418,917	486,581		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,004	74,004	52,004	12,481
リース債務	23,932	18,107	9,722	1,578

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,455			42	8,413
賞与引当金	33,056	27,895	33,056		27,895
役員賞与引当金	3,400		3,400		
役員退職慰労引当金	112,260	4,628	2,190		114,698

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,168
預金	
当座預金	420,853
普通預金	384,227
定期積金	55,000
その他預金	642
小計	860,723
合計	878,892

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマトフィナンシャル(株)	21,454
合同会社西友	17,639
(株)ニホンマミー	1,978
(株)二葉	1,890
生活協同組合コープやまぐち	1,775
その他	14,460
合計	59,199

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
60,640	1,210,193	1,211,635	59,199	95.3	18.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	18,741
制服	4,492
その他	551
合計	23,785

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	8,013
包装資材	7,179
加工剤	3,823
洗剤	1,928
燃料	1,176
溶剤	718
その他	916
合計	23,756

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)白洋舎	681,750
(株)佐賀銀行	15,462
ロイヤルネットワーク(株)	12,000
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	10,624
第一生命ホールディングス(株)	1,492
その他	1,316
計	722,644
その他 (証券投資信託の受益証券) ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	4,483
計	4,483
合計	727,128

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	16,365
(株)マルエツ	10,926
マックスバリュ西日本(株)	10,835
(株)レッド・キャベツ	10,749
マックスバリュ九州(株)	10,700
その他	480,858
合計	540,434

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アソポリ	6,887
(株)阿蘇ポリ	5,044
(株)サンライズ石油	4,114
(株)共生社 九州営業所	2,286
(株)中村化学工業	1,498
その他	8,695
合計	28,526

未払金

区分	金額(千円)
平成30年2月分給与	186,572
平成30年2月分手数料	45,853
平成30年2月分社会保険料	14,503
新日本有限責任監査法人	5,184
退職金	5,121
その他	81,100
合計	338,334

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,382,384	3,889,064	5,396,226	6,636,867
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	603,957	556,658	527,455	246,749
四半期(当期)純利益金額 (千円)	374,419	345,014	325,941	136,438
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.56	63.85	60.85	25.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	67.56	5.58	3.62	36.01

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp															
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="448 1122 1198 1263"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月14日福岡財務支局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月13日福岡財務支局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月31日福岡財務支局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月4日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月21日

株式会社きょくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	陽	一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社きよくとうが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。